

# 実行計画の削減目標を達成するためのロードマップ

部門	実行計画に掲げた取組み	削減見込量	重点対策(CN推進本部等により推進)	2022	2025	2030	
産業	①蓄電池、水素・燃料電池等の研究開発支援及び導入促進(産業のみ)	<b>[2030目標]</b> 約1,046万t (19%) [2019] 約338万t	<b>■脱炭素ビジネス</b> ①次世代蓄電池の研究開発 ①水素技術実用化に向けた実証 ②特定事業者によるさらなる排出削減 ④事業者によるゼロカーボン宣言を支援		次世代蓄電池の実用化 水素発電による電力供給等が開始		
業務	②気候変動対策推進条例に基づく届出制度の強化・拡大				▲4.5%(2023から)	▲12%(2023から)	
	③おおさかスマートエネルギーCによる中小事業者の省エネ・省CO2の取組促進				制度構築	宣言事業者数 2025者	5000者
	④事業者の脱炭素経営の促進				指針作成	指針に基づく府有施設の新築・増改築でのZEB化の推進	
	⑤ZEBに向けた建築物の省エネ促進					導入台数割合(乗用車) 電動車10割、ZEV 5割	
(率先取組)	⑥府有施設の建替時におけるZEB化の検討	<b>[約11万t]</b>	<b>■率先取組</b> ⑥府有施設の新築等時のZEB化の推進 ⑧公用車へのゼロエミッション車を中心とした電動車の導入促進				
	⑦再生可能エネルギー電気の調達						
	⑧公用車の電動化の推進						
家庭	⑨ZEHの普及促進	約274万t (約5%) 約155万t	<b>■行動変容</b> ⑨ZEHの普及促進 ⑪製品・サービスのCO2排出の可視化		新築住宅のZEH化率 100%		
	⑩省エネ性能が高い設備・機器の用途に適した導入促進				制度構築	品数：100品	200品
	⑪持続可能性に配慮した消費の拡大			制度構築	利用者50万人	100万人	
運輸	⑫ZEVを中心とした電動車の普及促進	約165万t (約3%) 約24万t	⑪脱炭素ポイントの定着化及び利用拡大 ⑫ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進		新車販売台数割合(乗用車) 電動車9割、ZEV4割		
	⑬充電器、水素STなどのインフラの普及促進						
その他※1	⑭使い捨てプラスチックごみ等の発生抑制及び分別・リサイクルの促進	約337万t (約6%) 約-118万t	⑫ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進				
	⑮フロン対策の推進						
部門横断	⑯CO2排出の少ないまちづくりの推進	約508万t (約9%) 約234万t※2	<b>■再エネ促進</b> ⑯太陽光パネル及び蓄電池システムの共同購入支援事業		500世帯	1000世帯	
	⑰CO2排出の少ない電気の選択促進						
	⑱再生可能エネルギー等の設置促進						

2030年度の温室効果ガス排出量40%以上削減  
 (2013年度比)  
 2050年 温室効果ガス排出量実質ゼロ

※1 エネルギー転換部門、廃棄物部門、その他ガス(メタンなど)の合算をしたもの

※2 排出係数の低減による効果のうち、再エネによる貢献分のみを算定

# 脱炭素化の推進に向けた取組み

## 基本的な考え方

- 地球温暖化による気候変動の影響はすでに気候危機と認識すべき状況であることを踏まえ、府では、大阪府地球温暖化対策実行計画を2021年3月に策定し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度から40%削減する目標を掲げた。
- この削減目標は、従来の延長線上の取組で達成できるものではなく、あらゆる主体が一体となって思い切った気候変動対策に取り組むことが重要である。

令和5年度の主な事業 予算総額：約50億9,546万円 ※令和4年11号補正で要求し、R5当初に振り替えているものを含む。  
【参考：令和4年度当初総額：約15億5,531万円、令和4年度補正後総額：約30億6,019万円】

### ①あらゆる主体の意識改革・行動喚起 ※ 知事重点事業

- 脱炭素化に向けた消費行動促進事業【継続】※**  
R5:9,988千円（R4:5,698千円） 脱炭素・エネルギー政策課  
・大阪版CFP算定手法を活用した大阪産農水産物へのラベル表示等による普及啓発の本格実施等
- 環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業【継続】※**  
R5:46,000千円（R4:14,000千円） 脱炭素・エネルギー政策課  
・脱炭素ポイント制度に関する運用ガイドライン(素案)作成及び脱炭素ポイントを付与する事業者への補助
- 地球温暖化防止活動推進員機能強化事業【継続】**  
R5:2,740千円（R4:4,799千円） 脱炭素・エネルギー政策課  
・ライフスタイルの変革に寄与する事業活動の場において、啓発できる人材を獲得・育成
- 環境学習における省エネ等行動変容促進ツール開発事業【新規】**  
R5:4,665千円 脱炭素・エネルギー政策課  
・府内小学生を対象に、省エネ等の行動変容の促進を図るため、学校や家庭でも活用できる電子版学習ツールを作成。
- 大阪産(もん)を活用した脱炭素化推進事業【新規】※**  
R5:11,373千円 流通対策室  
・地産地消、脱炭素消費行動、プラごみ削減等の一体的な啓発イベントを実施

### ②事業者における脱炭素化に向けた取組促進

- 気候変動対策推進条例に基づく事業者の取組みの促進【継続】**  
R5:2,844千円（R4:2,307千円） 脱炭素・エネルギー政策課  
・エネルギー多量使用事業者等を対象とした報告制度の強化及び拡大
- おおさかスマートエネルギーセンターの運営**  
R5:4,065千円（R4:4,085千円） 脱炭素・エネルギー政策課  
・府民・事業者等からの創エネ・蓄エネ・省エネ相談へのワンストップ対応を実施

### ②事業者における脱炭素化に向けた取組促進

- 中小事業者LED導入促進事業【継続】※**  
R5：1,573,338千円（R4：702,074千円） 脱炭素・エネルギー政策  
・中小事業者が既存の照明設備をLED照明に更新するための費用の一部を補助
- クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業【新規】※**  
R5:39,565千円 脱炭素・エネルギー政策課  
・府内事業者によるクレジット化・万博への寄付意向の調査・情報収集を行い、Jクレジット認証に係るプロジェクトの申請・登録等を実施
- サプライチェーン全体のCO2排出量見える化モデル事業【新規】※**  
R5:34,778千円 脱炭素・エネルギー政策課  
・サプライチェーン全体での排出量の見える化や削減のための改善策の提案をモデル的に実施
- 脱炭素経営宣言促進事業【新規】※**  
R5：4,971千円 脱炭素・エネルギー政策課  
・脱炭素経営宣言登録制度を新たに創設し、地域の関係機関と連携して、事業者の脱炭素経営を促進
- 省エネ・再エネ設備の導入モデル事例普及啓発事業【新規】※**  
R5：3,280千円 脱炭素・エネルギー政策課  
・脱炭素に大きく寄与する先進的な設備更新を実施した中小事業者の事例をまとめて広く発信
- 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業【新規】※**  
R5：60,000千円 脱炭素・エネルギー政策課  
・府に届け出た対策計画書に基づいて実施する省エネ設備更新や再エネ設備導入の効果的な取組みを支援
- 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業【新規】※**  
R5：25,611千円 脱炭素・エネルギー政策課  
・民間施設等に先進技術を導入してCO2削減効果等を発信するモデル事業への補助等
- カーボンニュートラル技術開発・実証事業【継続】※**  
R5:800,148千円（R4：500,000千円） 商工労働部 産業創造課  
・万博での披露をめざし、カーボンニュートラルに資する最先端技術の開発・実証を支援
- エネルギー産業創出促進事業【継続】**  
R5:22,145千円（R4:24,689千円） 商工労働部 産業創造課  
・蓄電池、水素・燃料電池、再生可能エネルギー等の研究開発や実証実験等の取組みを支援

# 脱炭素化の推進に向けた取組み

## ②事業者における脱炭素化に向けた取組促進 ※ 知事重点事業

- **バイオプラスチックビジネス等推進事業【新規】※**  
R5:36,788千円 商工労働部 産業創造課  
・バイオプラスチック製品のビジネス化プロジェクトの組成・開発経費の支援
- **建築物の環境配慮制度推進事業【継続】**  
R5:1,648千円 (R4:1,637千円) 都市整備部 建築環境課  
・気候変動対策推進条例に基づき、建築物環境計画書受付、公表及び顕彰制度を実施
- **脱炭素型農業推進事業【新規】※**  
R5:4,745千円 農政室  
・脱炭素農業に取組む農業者を増加させるため、有機農業栽培体系の確立や普及等を実施。

## ③CO<sub>2</sub>排出の少ないエネルギーの利用促進

- **気候変動対策推進条例に基づく事業者の取組みの促進【継続】【再掲】**  
R5:2,844千円 (R4:2,307千円:再掲) 脱炭素・エネルギー政策課
- **大阪“みなと”カーボンニュートラルポート (CNP) 形成事業【継続】※**  
R5 : 12,000千円 (R4 : 24,000千円) 大阪港湾局 計画課 計画調整担当  
・脱炭素の取組として、岸壁に停泊中の船舶への陸上電力供給施設の導入に係る調査・検討を実施。

## ④輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進

- **気候変動対策推進条例に基づく事業者の取組みの促進【継続】【再掲】**  
R5:2,844千円 (R4:2,307千円:再掲) 脱炭素・エネルギー政策課
- **万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業【継続】※**  
R5:917,000千円 (R4:503,000千円) 脱炭素・エネルギー政策課  
・府域のバス事業者等に対してEVバス・FCバスの導入費用の一部を補助
- **充電インフラ拡充事業**  
R5:50,000千円 (R4 : 200,000千円) 脱炭素・エネルギー政策課  
・集客施設等における充電設備の設置費用の一部を補助
- **乗車体験を通じたゼロエミッション車普及促進事業【継続】※**  
R5:5,161千円 (R4:5,161千円) 脱炭素・エネルギー政策課  
・カーシェア・自動車ディーラーにおいて走行性能や充放電機能等の体験を提供

## ④輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進

- **AIオンデマンド交通モデル事業費補助【継続】※**  
R5 : 30,142千円 (R4 : 25,142千円) スマートシティ戦略部 地域戦略推進課  
・AIオンデマンド交通の普及に向け、先行モデルとなる市町村と交通事業者が協力して行う実証事業の一部を補助
- **運輸事業振興助成補助金【一部新規】※**  
R5 : 890,608千円 (R4 : 802,800千円) 商工労働部 経営支援課  
・CO2排出量の多いトラック運送事業者に対し、EVトラックの新規導入及び低燃費タイヤの導入支援を拡充し、脱炭素化に向けた普及啓発を図る。
- **公共交通事業者 (バス・タクシー) への支援【継続】※**  
R5 : 348,600千円 都市整備部 交通計画課  
・バス、タクシー事業者を対象に低燃費性能等を有するタイヤの購入費用を一部支援  
※当事業は、R4も実施していたが脱炭素化の推進と位置づけていないため、事業費を記載していない。

## ⑤資源循環の促進

- **おおさかプラスチックごみゼロ宣言推進事業【継続】※**  
R5:4,887千円 (R4:4,887千円) 脱炭素・エネルギー政策課  
・海洋プラスチックごみ対策の検討・効果検証等を行い、その成果を発信するプラットフォームを運営
- **使い捨てプラスチックごみ対策推進事業【継続】※**  
R5 : 5,263千円 (R4 : 4,449千円) 資源循環課  
・ほかさんマップの充実等による情報発信強化、ミナミ道頓堀地区をモデルにしたプラごみの3R実証
- **食品ロス削減対策推進事業【継続】**  
R5 : 22,281千円 (R4 : 8,181千円) 流通対策室  
・「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づき、事業者・消費者・行政が一体となった取組を推進

## ⑥森林吸収・緑化等の推進

- **大阪府内産木材の利用促進事業【継続】※**  
R5:70,750千円 (R4:62,200千円) 森づくり課  
・府有施設において内装の木質化による府内産木材の利用促進  
・民間施設において府内産木材を活用した内装の木質化を支援
- **大阪湾漁場環境整備事業費【継続】**  
R5 : 100,000千円 (R4:2,002千円) 水産課  
・大阪府海域の藻場の保全・創造に向けた行動計画「大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョン」に基づき、着底基質を設置し、藻場造成を行う。